

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第2期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	534,699	532,045
経常利益	(百万円)	4,964	2,099
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	2,786	1,067
包括利益	(百万円)		3,670
純資産額	(百万円)	49,838	51,195
総資産額	(百万円)	246,254	262,688
1株当たり純資産額	(円)	810.02	859.10
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	45.51	17.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	20.1	19.4
自己資本利益率	(%)	5.6	2.1
株価収益率	(倍)	13.40	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,005	5,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,491	37
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	708	1,788
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,194	25,171
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	3,815 〔1,244〕	3,794 〔1,265〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期が第1期となります。
- 5 第2期(当連結会計年度)の当期純損失は、東日本大震災の災害による損失の計上等によります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	1,438	1,082
経常利益	(百万円)	1,149	789
当期純利益	(百万円)	1,138	717
資本金	(百万円)	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	61,224	61,224
純資産額	(百万円)	46,490	44,908
総資産額	(百万円)	80,124	86,030
1株当たり純資産額	(円)	759.35	757.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 ()	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.60	11.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	58.0	52.2
自己資本利益率	(%)	2.4	1.6
株価収益率	(倍)	32.80	56.82
配当性向	(%)	64.5	50.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	3 〔 1 〕	3 〔 1 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 提出会社は平成21年4月1日に株式移転により共同持株会社として設立されたため、平成22年3月期が第1期となります。

2 【沿革】

年月	事項
平成20年11月	株式会社バイタルネット(現・連結子会社)と株式会社ケーエスケー(現・連結子会社)が、株式移転により共同持株会社を設立することに合意し、契約書を締結
平成21年1月	株式会社バイタルネットと株式会社ケーエスケーの臨時株主総会で、株式移転計画を承認
平成21年4月	株式移転の方法により共同持株会社「株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立
平成21年4月	東京証券取引市場第一部に上場
平成22年4月	株式会社V Kシェアードサービス(現・連結子会社)を設立

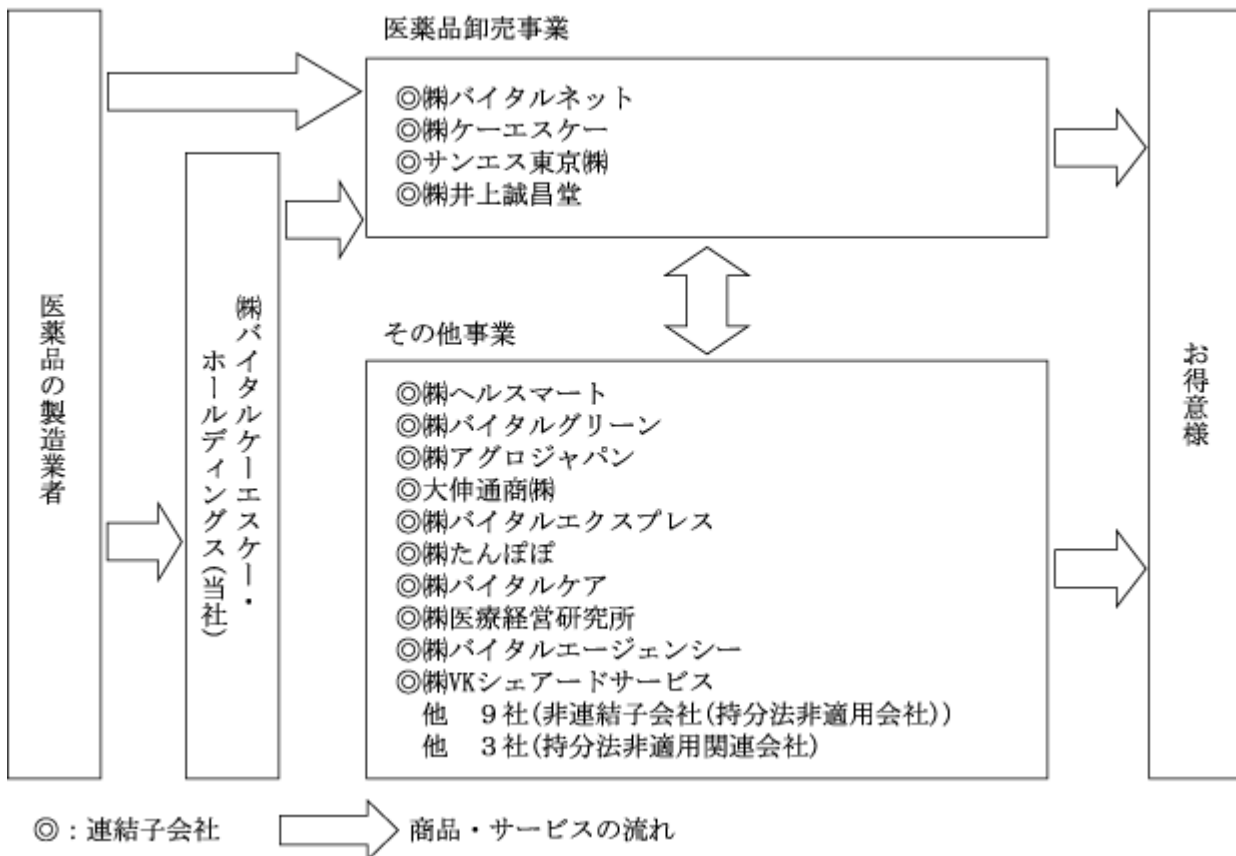
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

セグメントの名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、サンエス東京(株)、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス 他12社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱バイタルネット (注2,5)	仙台市 青葉区	3,992	医薬品 卸売事 業	100.0	・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社は業務委託契約に基づき、一部の業務を委 託しております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の共同基幹システムを契約に基づき、使用 させております。 ・当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等・・・有
㈱ケーエスケー (注2,5)	大阪市 中央区	1,328	医薬品 卸売事 業	100.0	・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社は契約に基づき、経営指導を行っております。 ・当社の買掛金に対して、担保を受けております。 ・当社の共同基幹システムを契約に基づき、使用 させております。 ・当社は資金の借入を行っております。 役員の兼任等・・・有
サンエス東京㈱	東京都 豊島区	50	医薬品 卸売事 業	100.0	・連結子会社である㈱バイタルネットより医薬 品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有
㈱井上誠昌堂	富山県 高岡市	30	医薬品 卸売事 業	100.0 (100.0)	・連結子会社である㈱バイタルネットより医薬 品を仕入れております。 役員の兼任等・・・有
その他 10社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 記載内容は、平成23年3月31日現在の内容を記載しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5 ㈱バイタルネット及び㈱ケーエスケーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(㈱バイタルネット)	(㈱ケーエスケー)
(1) 売上高	265,831百万円	254,157百万円
(2) 経常利益	649百万円	444百万円
(3) 当期純損失	2,938百万円	68百万円
(4) 純資産額	34,983百万円	20,410百万円
(5) 総資産額	134,949百万円	120,285百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	3,189 [962]
その他事業	605 [303]
合計	3,794 [1,265]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 [1]	52.0	2.0	9,761,388

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	3 [1]
その他事業	
合計	3 [1]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者及び嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社に労働組合が組織されておりますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレや急激な円高による経済不安の影響で、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低迷が続いております。また、周知のとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました。被災地復興の不透明さや福島第一原子力発電所事故による立ち入り制限だけではなく、被災地以外でも計画停電による商品供給不足や自粛ムードにより、わが国経済は先行きが見えない状況であります。

当社グループでは当連結会計年度から3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでおります。

当連結会計年度では、営業面においては、営業戦略システム『V Kマーケティング』の一部機能がスタートしております。また、管理面においては、主要な事業子会社(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの本社定型業務を受託する「(株)V Kシェアードサービス」による業務効率化、物流面においては、CTS(物流センターにおける得意先別ピッキング体制)の進展による物流コスト削減などに取り組んでまいりました。

さて、東日本大震災の影響につきましては、岩手・宮城・福島3県の約800軒ものお得意先が地震や津波、前述の原発事故による立ち入り制限等の被災を受け、このうち500軒以上のお得意先が休院・休業を余儀なくされました(平成23年3月31日現在)。また、(株)バイタルネット(東北・新潟を主な商圏とする医薬品卸売業)及びその子会社では、地震による建物の損壊、津波による建物への浸水や車両・商品の汚損・流出、加えて原発事故等の被害がありましたが、商品の供給体制の変更により、医療用医薬品等の安定供給に全社一丸で取り組み、社会的使命を果たしてまいりました。

具体的には、社屋の1階部分が浸水した大船渡支店(岩手県)では、震災発生の翌日より基幹店の盛岡支店(岩手県)から商品供給を受け、お得意先に納品する体制を確立させました(なお、6月中に大船渡支店の復旧工事を完了させ、通常の商品供給体制に戻す予定であります)。また、原発事故による立ち入り制限区域内(現在は、緊急時避難準備区域内)にある原町支店(福島県)では、即座に名取物流センター(宮城県)からの商品供給体制に切り替え、警戒区域を除く管轄エリア内のお得意先に安定的に商品を提供しております(原町支店では現在、MSは通常営業活動をしております)。なお、これら以外の支店は震災後も通常営業活動を行っております。

しかしながら、業績への影響につきましては、今回の大震災によって次のとおり2,835百万円の多大な損害を被りました。これは「災害による損失」として、当期の特別損失に計上いたしました。

[東日本大震災によって建物やたな卸資産等に重要な損害が発生した場所]

・(株)バイタルネット

八乙女ビル(宮城県仙台市泉区八乙女三丁目3番1)

南仙台支店(宮城県名取市下余田字鹿島10番)

大船渡支店(岩手県大船渡市赤崎町字石橋前6番地5)

・(株)ヘルスマート(株)バイタルネットの子会社で薬局業を営む)

閉上ヘルスマート薬局(宮城県名取市閉上三丁目2番16)他3店舗

[東日本大震災による損失の内訳]

・被災に起因する売上債権の回収不能見込額	2,412 百万円
・たな卸資産毀損額	168 百万円
・被災した資産の修繕及び復旧費用等の見積額	183 百万円
・その他	71 百万円
合計	2,835 百万円

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高532,045百万円(前期比99.5%)、連結営業損失792百万円(前連結会計年度は2,136百万円の連結営業利益)、連結経常利益2,099百万円(前期比42.3%)、連結当期純損失1,067百万円(前連結会計年度は2,786百万円の連結当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売の減少や、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動があったものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目(以下、「新薬創出加算品目」という。)や先発品・後発品の販売伸長などにより、当連結会計年度の医薬品の市場規模は前年を上回る水準で推移しました。

当社グループ共通の施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進してまいりました。

主たる事業会社の個別施策としましては、まず(株)バイタルネットの営業面においては、平成23年度本格稼働予定の営業戦略システム『V Kマーケティング』の一部機能を先行スタートさせ、得意先個別の営業戦略の立案・推進を行っております。また、従来からの得意先支援システムである『V-S T E P』(薬局向け契約販売システム)や『P O W E R S』(得意先向け在庫管理システム)、『M e r o n』(薬局の集客を支援するシステム)の普及・拡大に努め、安定的な売り上げの確保、シェアの向上に傾注しました。

一方、物流面においては、物流の効率化とローコストを目的にC T Sを推進し、既にC T Sを導入している宮城県、新潟県、山形県でのC T S率は当初計画を上回る進捗となっております。

次に(株)ケーエスケー(近畿エリアを商圏とする医薬品卸売業)の営業面においては、平成22年7月に豊岡支店(兵庫県)を新築移転し、11月には奈良県に2支店目となる奈良南支店を開設、そして平成23年1月には大津支店と近江八幡支店の管轄エリアの一部を移転し滋賀支店(滋賀県)を開設いたしました。同時に近江八幡支店(滋賀県)も新築いたしました。このように積極的な設備投資により地域密着型営業の推進、営業の効率化推進に取り組んでまいりました。さらに顧客支援システムであるファルネット(在庫管理受発注システム)、ファルコム(分割品発注システム)、Safe Master(医療安全集中管理システム)の推進にも継続的に取り組み、市場シェアの確保と向上に努めてまいりました。

一方、物流面においては、商物分離の促進、物流センターから得意先への直送便を展開し、納品リードタイムを短縮することで得意先との関係強化、M Sの営業力の強化と物流コストの効率化を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループにおいては、前述のとおり、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動や長期収載品の大幅な販売減に加え、新薬価制度の導入による混乱や同業者間の競争激化による価格の低下は予想よりも大きいものでした。さらに、東日本大震災の影響により、(株)バイタルネット及びその子会社の得意先が休院・休業を余儀なくされたことや、患者数が減少したことで、業績は計画を大きく下回りました。

結果、医薬品卸売事業の売上高は518,886百万円(前期比99.4%)、セグメント損失は1,146百万円(前連結会計年度は1,732百万円のセグメント利益)となりました。

その他事業

その他事業では、動物薬及び農薬の卸売事業の販売が好調に推移した結果、売上高は13,159百万円(前期比105.8%)と伸びたものの、調剤事業や介護事業等の収益性が悪化したため、セグメント利益は254百万円(前期比79.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25,171百万円(前連結会計年度は18,194百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は5,226百万円(前連結会計年度の増加額3,005百万円)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,392百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益4,655百万円)の計上、東日本大震災後の医薬品の安定供給を図るための商品仕入等によるたな卸資産の増加額6,046百万円、法人税等の支払額1,962百万円等があったものの、非資金項目である減価償却費2,276百万円の計上、貸倒引当金の増加額1,921百万円、たな卸資産の増加による仕入債務の増加額9,547百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は37百万円(前連結会計年度の減少額6,491百万円)となりました。これは主として、システム投資および営業店新設等による有形固定資産の取得による支出1,445百万円、システム投資による無形固定資産の取得による支出652百万円、定期預金の純減少額1,143百万円及び遊休資産処分等による有形固定資産の売却による収入841百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は1,788百万円(前連結会計年度の減少額708百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額6,070百万円、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するための自己株式の取得による支出1,200百万円、配当金の支払額1,098百万円及び社債の償還による支出1,100百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	490,118	100.9
その他事業	10,227	124.1
合計	500,345	101.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
医薬品卸売事業	518,886	99.4
その他事業	13,159	105.8
合計	532,045	99.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療用医薬品は、平成22年4月の薬価改定では平均6.5%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制策は継続されることが予想されます。また、今回の薬価改定では、繰り返し述べるように「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、得意先との取引状況を加味しながら適正利益の確保のために価格管理を一層徹底してまいります。それと同時に、新たな薬価制度に対する得意先の理解をいただくよう努めてまいります。また、得意先向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィージネスの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の余震や原発事故の影響が続いている状況下で、災害時でも医療用医薬品等の安定供給を持続させる体制の強化にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

(2) 薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

(3) 医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が導入されたため、一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

(4) 納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

(5) 貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

(6) 投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(7) 減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

(8) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

(9) 東日本大震災の影響によるリスク

当社グループでは、東日本大震災による損失については、当期に特別損失として計上いたしました。しかし、大きな余震が発生する可能性が高い状況が続いており、もし発生した場合や、福島第一原子力発電所事故の動向次第では、追加の損失が発生する可能性があります。

なお、上記の記載事項は、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示しております。この連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における財政状態、並びに連結会計年度における経営成績の金額に影響を与える事象については見積りを行う場合があります。見積りについては、過去の実績や状況及び様々な要因に基づき判断を行い、合理的と考えられる方法によって見積りを行っております。将来における実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

主な事象は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。投資有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。貸借対照表に計上されている繰延税金資産については、将来の課税所得を見積もり、回収可能と判断しております。賞与引当金は、支給見込額に基づき計上しております。退職給付費用及び退職給付債務は、前提条件となる割引率及び期待運用収益率を国債の市場利回り等の経済状況を勘案して決定しております。なお、災害損失引当金は、東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から16,433百万円増加し、262,688百万円となりました。内訳は、流動資産194,756百万円、固定資産67,931百万円、繰延資産0百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金31,992百万円、受取手形及び売掛金115,815百万円、たな卸資産31,816百万円及び未収入金14,497百万円であります。なお、東日本大震災に伴う債権回収リスクに備えるため、臨時的に借入れた資金6,600百万円が現金及び預金に含まれております。また、たな卸資産が前連結会計年度末から6,046百万円増加しておりますが、これは東日本大震災後の医薬品の安定供給を図るための商品仕入等によるものであります。

固定資産の内訳は、有形固定資産34,488百万円、無形固定資産2,386百万円、投資その他の資産31,056百万円であります。なお、共同の基幹システムの導入により有形固定資産609百万円、無形固定資産425百万円が増加しております。また、土地の売却により有形固定資産745百万円が減少しております。

負債は、前連結会計年度末から15,077百万円増加し、211,493百万円となりました。内訳は、流動負債191,131百万円、固定負債20,362百万円であります。

流動負債の主な内訳は、たな卸資産が増加したことにより前連結会計年度末に比べ9,547百万円増加した支払手形及び買掛金179,188百万円、また、上述のとおり、東日本大震災に伴う債権回収リスクに備えるため臨時的に借入れた6,600百万円が含まれた短期借入金7,606百万円、及び賞与引当金1,109百万円であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,911百万円及び負ののれん5,906百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から1,356百万円増加し、51,195百万円となりました。増加の要因は、新規上場した銘柄の影響等によるその他有価証券評価差額金の増加4,703百万円があったものの、剰余金の配当1,098百万円、自己株式の取得1,200百万円及び当期純損失1,067百万円の計上によりです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結売上高は、主力事業である医薬品卸売事業における前連結会計年度の新型インフルエンザ関連商品特需の反動や大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売減に加え、東日本大震災の影響により、(株)バイタルネット及びその子会社の得意先が休院・休業を余儀なくされたことや、患者数が減少したことにより前連結会計年度に対して0.5%減収の532,045百万円となりました。

売上総利益は、前述の東日本大震災の影響に加え、新薬価制度の導入による混乱や同業者間の競争激化による価格低下が進み、売上高比率で前連結会計年度から0.5ポイント下落して7.1%となりました。なお、金額では前連結会計年度より2,775百万円少ない37,922百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、業務の効率化や人員の見直し等を図り削減に努めましたが当社の基幹システム構築に伴う減価償却費の増加等により前連結会計年度に対して153百万円増加しました。なお、売上高比率では前連結会計年度より0.1ポイント上回り7.3%となりました。

この結果、連結営業損失は792百万円（前連結会計年度は2,136百万円の営業利益）となりました。

営業外収益及び営業外費用については、営業外収益では仕入先への資料提供に伴う収入の増加及び受取配当金の増加等により、前連結会計年度より54百万円多い13,014百万円となりました。営業外費用では、複合金融商品評価損の増加があったものの、設立初年度にあたる前連結会計年度に計上した創立費償却の減少等により前連結会計年度より8百万円少ない123百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前連結会計年度に対して57.7%減益の2,099百万円となりました。

特別利益及び特別損失については、主なものとして特別損失で東日本大震災に起因する売上債権の回収不能見込額、たな卸資産毀損額、被災した資産の修繕及び復旧費用等の見積額を災害による損失として2,835百万円計上いたしました。

以上の結果、連結当期純損失は1,067百万円（前連結会計年度は2,786百万円の連結当期純利益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な取り扱い商品である医療用医薬品は、薬価基準が販売価格の上限として機能しており、この薬価基準の決定には我が国の社会保障制度とその財政状況が大きく影響を与えます。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響や中東情勢等の不安により、景気の低迷は続くものと思われま。医薬品業界におきましては、政府の医療費抑制策は引き続き継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われま。しかしながら、岩手、宮城、福島 の 3 県においては、震災や原発事故による他県への人口移動により患者数の減少や、医師不足による受診抑制が懸念されま。また、震災時の医薬品無償提供支援による影響も懸案事項の一つであります。

そのような状況の中、当社グループでは、平成22年4月に行われた薬価改定で導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、今回の震災でも医薬品を安定供給できた実績をお得意先にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、不採算取引の見直し等により売上総利益の確保に努める一方、前述したとおり、(株)V Kシェアードサービスによる業務効率化、C T S の進展による物流コスト削減などに取り組んでまいりま。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、東日本大震災後の医薬品の安定供給をはかるための商品仕入によるたな卸資産の増加等の減少要因があったものの、たな卸資産の増加による仕入債務の増加、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ6,977百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は25,171百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に、流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金6,820百万円及び固定資産に含まれる預入期間が1年を超える定期預金が280百万円あります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医薬品卸売業界においては、国による医療費抑制策や同業者間の競争により、売上総利益の確保が難しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでまいります。

また、平成22年4月からは、当社グループとして初めての3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョン『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、グループ一丸となり以下の3つの基本方針の実行に取り組んでおります。

本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減

医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進

将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は3,210百万円（無形固定資産958百万円を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業

（提出会社）

最新IT技術の活用・運用コストの削減・業務の効率化を目的とした共同基幹システムの構築に1,118百万円の投資を行っております。なお、平成23年3月に完了しております。

（連結子会社：㈱バイタルネット）

ハードウェア（PC）の老朽化対応・サポート期間の終了・マシン性能向上による業務の効率化を目的にシンクライアントを導入し総額で906百万円の投資を行っております。なお、平成22年9月に完了しております。

（連結子会社：㈱ケーエスケー）

事務所建物等の老朽化対応・営業の強化・生産性の向上を目的に営業店設備の新設を行っております。その内容は以下のとおりであります。

営業店名	投資額	完了年月
豊岡支店	275百万円	平成22年7月
奈良南支店	184百万円	平成22年11月
近江八幡支店	246百万円	平成23年1月
滋賀支店	331百万円	平成23年1月

(2) その他事業

当連結会計年度の重要な設備投資等はありません。

なお、当連結会計年度において営業成績に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	医薬品卸売 事業	本社機能	9			530	14	554	3 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物を賃借しており、年間賃借料は 40百万円であります。

3 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)バイタルネット	本社(仙台市青葉区)	医薬品卸売事業	本社機能	89	2	14 (0) [0]		15	121	51
	八乙女ビル(仙台市泉区)	同上	本社機能及び営業店設備	423	5	595 (6)		10	1,034	91 [12]
	名取物流センター(宮城県名取市)	同上	本社機能、物流設備及び営業店設備	735	30	399 (46) [2]	488	90	1,744	137 [77]
	山形物流センター(山形県山形市)	同上	物流設備及び営業店設備	324	1	527 (19)		5	858	60 [35]
	新潟物流センター(新潟市西区)	同上	同上	424	3	1,500 (15)		9	1,937	153 [41]
	新潟紫竹山ビル(新潟市中央区)	その他事業	本社機能及び営業店設備	87	2	149 (4)		2	241	
	青森支店(青森県青森市)他青森地区3営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	837		593 (17)		27	1,458	82 [26]
	盛岡支店(岩手県紫波郡)他岩手地区7営業店	同上	同上	500	0	625 (27) [5]		13	1,139	149 [28]
	秋田支店(秋田県秋田市)他秋田地区5営業店	同上	同上	661		865 (27)		14	1,542	144 [8]
仙台中央支店(仙台市若林区)他宮城地区3営業店	同上	同上	591	0	561 (14) [3]		12	1,165	120 [20]	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他	合計	
(株)バイタルネット	米沢支店(山形県米沢市)他山形地区4営業店	医薬品卸売事業	営業店設備	201	0	286 (13)		4	493	82 [18]
	郡山支店(福島県郡山市)他福島地区5営業店	同上	同上	538	0	714 (20) [0]		11	1,265	144 [35]
	新発田支店(新潟県新発田市)他新潟地区2営業店	同上	同上	312	0	439 (15)		1	754	105 [9]
	宇都宮支店(栃木県宇都宮市)他関東地区2営業店	同上	同上	29		100 (3)		7	136	63 [28]
(株)ケーエスケー	本社(大阪市中央区)	同上	本社機能	14		[2]	158	8	181	132 [9]
	大阪物流センター(堺市美原区)	同上	物流設備	343	6	[7]	295	19	665	30 [98]
	神戸物流センター(神戸市西区)	同上	同上	365	0	538 (8)	88	15	1,008	42 [111]
	京都物流センター(京都府宇治市)	同上	同上	1,183		313 (4)	525	51	2,074	14 [107]
	大阪第一支店(大阪市中央区)他大阪地区9営業店	同上	営業店設備	930	0	2,163 (11) [10]	18	25	3,138	455 [85]
	神戸支店(神戸市灘区)他兵庫地区11営業店	同上	同上	1,522		2,788 (30)	6	37	4,354	459 [44]
	京都支店(京都市中京区)他京都・滋賀地区6営業店	同上	同上	1,139		612 (5) [9]	7	38	1,797	303 [27]
	奈良支店(奈良県天理市)他奈良・和歌山地区5営業店	同上	同上	293		416 (6) [1]		17	726	115 [27]
(株)井上誠昌堂	本社及び高岡支店(富山県高岡市)	同上	本社機能及び営業店設備	142	10	170 (9)		5	327	68 [16]
	富山支店(富山県富山市)他富山地区1営業店	同上	営業店設備	111		148 (8)			260	33 [7]
	金沢支店(石川県金沢市)他金沢地区2営業店	同上	同上	51	2	224 (5) [0]		1	281	33 [15]
(株)バイタルエージェンシー	ベルサンピアみやぎ泉(宮城県黒川郡)	その他事業	宿泊・スポーツ設備	153	3	566 (157)		8	731	18 [12]
	大町オフィス(仙台市青葉区)	医薬品卸売事業	本社機能	55		523 (0)			578	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しております。

3 帳簿価額の「建物及び構築物」には、連結会社以外への貸与中の建物が(株)バイタルネットの名取物流センターに31百万円、(株)バイタルネットの盛岡支店に0百万円含まれております。また、(株)井上誠昌堂の本社及び高岡支店には非連結子会社(株)ミツワオートへの貸与中の建物が3百万円含まれております。

4 (株)バイタルエージェンシーの大町オフィスは前連結会計年度末は連結子会社の(株)バイタルネットの設備でありましたが、共用資産の見直し等により移動しました。なお、主な使用用途は変更されておりません。

5 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)バイ タル ネット	新潟物流セ ンター(新 潟市西区)	医薬品卸 売事業	物流シス テム	120	5	自己資金	平成22年 7月	平成23年 6月	(注)2

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 業務効率化及び出荷精度向上を図ると同時に、全店において期限・ロット管理体制を構築するシステムであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	61,224	61,224	5,000	5,000	1,250	1,250

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社として設立されたことによります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	23	158	80		4,080	4,381	
所有株式数(単元)		44,952	892	252,448	13,115		300,147	611,554	69,396
所有株式数の割合(%)		7.35	0.15	41.28	2.14		49.08	100.00	

- (注) 1 自己株式1,957,858株は「個人その他」に19,578単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	7.99
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	3,691	6.03
田辺三菱製薬(株)	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	2,655	4.34
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	2,203	3.60
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	1,449	2.37
鈴木 淳	新潟市中央区	1,259	2.06
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,191	1.95
(有)クエコ	岩手県盛岡市住吉町4丁目4番	1,187	1.94
武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,163	1.90
鈴木 定子	新潟市中央区	1,081	1.77
計		20,775	33.93

- (注) 当社は自己株式を1,957千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.20%となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,957,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,197,600	591,976	
単元未満株式	普通株式 69,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		591,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が58株含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	1,957,800		1,957,800	3.2
計		1,957,800		1,957,800	3.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成22年8月10日)での決議状況 (取得期間平成22年8月11日～平成23年8月5日)	2,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,956,400	1,199,993,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,600	6,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	2.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	579	369,344
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,957,858		1,957,858	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益の状況を勘案しつつ、株主への年2回の安定的継続的利益還元を経営の重要課題として取り組んでおります。なお、配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業会計年度の利益配当金は、当期の純損益が赤字であること及び純資産の状況に鑑み、期末配当金は誠に遺憾ながら無配とし、その結果、当期の年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株当たり6円となりました。その結果、株主資本配当率0.7%となります。

内部留保資金の用途につきましては、企業競争力強化による利益拡大を目指し、また、将来の成長性と収益力向上を図るため、効率的な投資に充当します。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第2期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	363	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	610	760
最低(円)	390	450

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 当社株式は、平成21年4月1日から東京証券取引所第一部に上場しており、それ以前の株価はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	710	666	760	732	729	730
最低(円)	551	563	585	637	652	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深田 一夫	昭和22年1月19日生	昭和40年3月 大協薬剤(株)入社 平成5年4月 (株)シンエー人事部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年10月 (株)ケーエスケー取締役社長室長兼 関連事業部長 平成14年1月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役会長〔現任〕 平成21年6月 (株)バイタルネット取締役〔現任〕	(注)3	46
代表取締役 社長		鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 (株)鈴木(現(株)バイタルネット)入 社 昭和55年5月 同社取締役 昭和58年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネッ ト〕常務取締役営業部長 昭和62年10月 同社専務取締役 昭和63年6月 同社代表取締役専務 平成2年4月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 (株)ほくやく取締役 平成12年6月 (株)アステム取締役 平成17年6月 (株)バイタルネット代表取締役兼社 長執行役員〔現任〕 平成18年9月 (株)ほくやく・竹山ホールディング ス取締役〔現任〕 平成20年10月 (株)フォレストホールディングス取 締役〔現任〕 平成21年4月 当社代表取締役社長〔現任〕 平成21年6月 (株)ケーエスケー取締役〔現任〕	(注)3	1,191
取締役	リスク・コン プライアンス 兼CSR担当	鈴木 淳	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 (株)鈴木商店入社 昭和53年5月 (株)ニチエー取締役 昭和57年5月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役社長 平成13年1月 (株)バイタルネット代表取締役会長 〔現任〕 平成17年6月 同社CSR(企業の社会的責任) 担当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	1,259
取締役	経営企画 担当	村井 泰介	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 エーザイ(株)入社 昭和62年4月 サンエス(株)〔現(株)バイタルネッ ト〕入社 平成元年10月 同社経営企画室長 平成2年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年4月 同社営業本部長 平成9年4月 同社専務取締役 平成18年6月 (株)バイタルネット取締役副社長 〔現任〕 平成18年6月 同社社長補佐兼渉外担当兼IR担 当〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	108

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査担当	藤澤 清文	昭和24年7月1日生	昭和53年3月 昭和60年7月 昭和61年7月 平成2年5月 平成9年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成18年11月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年7月	武村商事㈱入社 同社営業部副部長 同社取締役 同社代表取締役社長 ㈱シンエー代表取締役副社長 ㈱ケーエスケー専務取締役 同社第二営業本部長 同社常務取締役〔現任〕 同社経営企画室長 同社経営企画室長兼IR・広報部長 同社経営企画室長 当社取締役〔現任〕 ㈱ケーエスケー社長補佐兼経営企画室長〔現任〕	(注)3	326
取締役	営業担当	千原 宏之	昭和21年11月21日生	昭和45年1月 平成10年2月 平成10年6月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年7月	㈱大協入社 ㈱シンエー営業本部企画推進部長 兼兵庫営業部営業推進部長 同社取締役 ㈱ケーエスケー取締役 同社企画推進部長 同社常務取締役 同社取締役 同社医薬営業副本部長 同社医薬営業本部長 当社取締役〔現任〕 ㈱ケーエスケー常務取締役〔現任〕 同社営業統括〔現任〕	(注)3	21
取締役	管理担当	服部 保	昭和26年4月26日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年7月	㈱太陽神戸銀行入社 ㈱三井住友銀行岡山法人営業部長 ㈱ケーエスケーへ出向 同社執行役員 同社経理部長 同社入社 同社取締役〔現任〕 当社取締役〔現任〕 ㈱ケーエスケー管理本部副本部長 (経理担当)〔現任〕	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		一條 宏	昭和28年8月1日生	昭和53年4月 ㈱三星堂入社 昭和56年11月 ㈱鈴彦〔現㈱バイタルネット〕入社 平成9年4月 サンエス㈱〔現㈱バイタルネット〕営業企画室長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社営業企画室長兼薬事・カスタマーサポート担当 平成17年6月 同社執行役員兼薬事管理担当兼カスタマーセンター担当兼介護部門担当 平成18年6月 ㈱医療経営研究所代表取締役社長〔現任〕 平成22年4月 ㈱V Kシェアードサービス代表取締役社長〔現任〕 平成22年6月 ㈱バイタルネット取締役〔現任〕 平成22年6月 当社取締役〔現任〕	(注)3	79
取締役		眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 ㈱一の眞鍋五郎薬局〔現㈱ほくやく〕入社 昭和46年10月 同社取締役 昭和48年10月 同社常務取締役 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和59年9月 同社代表取締役専務 昭和62年9月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成11年6月 ㈱バイタルネット取締役 平成15年6月 ㈱ほくやく代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 平成19年7月 同社代表取締役社長執行役員〔現任〕 平成20年10月 ㈱フォレストホールディングス取締役〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	17
取締役		吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品㈱〔現㈱アステム〕入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成6年4月 同社代表取締役社長〔現任〕 平成12年6月 ㈱バイタルネット取締役 平成18年9月 ㈱ほくやく・竹山ホールディングス取締役〔現任〕 平成20年10月 ㈱フォレストホールディングス代表取締役社長〔現任〕 平成21年4月 当社取締役〔現任〕	(注)3	17
常勤監査役		西川 允	昭和20年12月10日生	昭和45年4月 大五薬品㈱入社 昭和62年4月 同社滋賀営業部部长 昭和63年5月 ㈱ダイゴ取締役 平成4年2月 ㈱協進取締役 平成8年5月 同社常務取締役 平成11年10月 ㈱ケーエスケー常務取締役 同社医薬経営情報部長兼薬事部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年4月 同社物流サポート本部長兼薬事部長 平成20年6月 同社監査役〔現任〕 平成23年6月 当社監査役〔現任〕	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 誠也	昭和38年12月14日生	平成8年4月 平成14年4月 平成21年4月	弁護士登録、勅使河原協同法律事務所入所 狩野・高橋法律事務所〔現みらい法律事務所〕入所〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	0
監査役		西村 陽	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 昭和63年5月 平成6年6月 平成6年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年4月	近畿日本鉄道(株)入社 等松青木監査法人社員 公認会計士西村陽事務所代表〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング(株)代表取締役社長 (株)ケーエスケー監査役〔現任〕 シー・ウィング コンサルティング(株)取締役〔現任〕 (株)シーウィン総合研究所代表取締役社長〔現任〕 当社監査役〔現任〕	(注)4	-
計							3,093

- (注) 1 取締役眞鍋雅昭及び吉村恭彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役高橋誠也及び西村 陽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大野 元泰	昭和38年3月22日生	昭和61年4月 平成2年1月 平成3年5月 平成7年4月 平成8年7月 平成15年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年8月	山一証券(株)入社 (株)日本総合研究所入所 ボストンコンサルティング・グループ入所 医療法人社団健育会入社 (株)ケアネット代表取締役社長 大野元泰事務所代表〔現任〕 (株)葦の会取締役〔現任〕 (株)ケアネット取締役 同社代表取締役社長〔現任〕	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

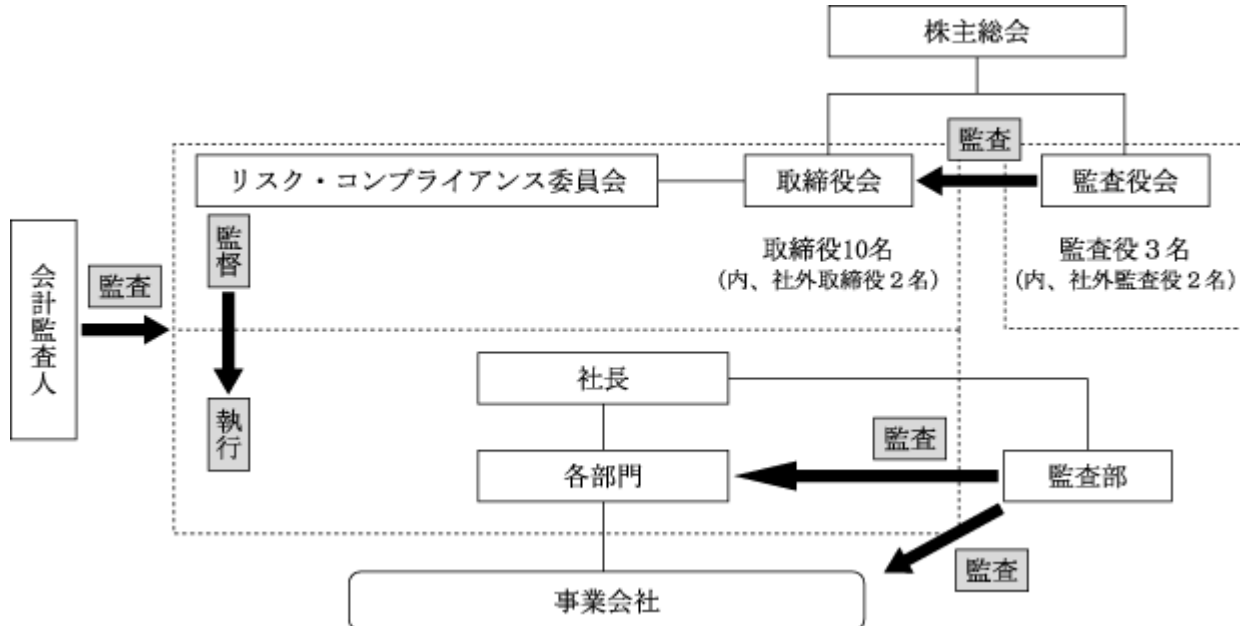
当社はコーポレート・ガバナンスの強化をステークホルダーとの信頼関係の基本と考え、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた企業理念を制定して意識向上を図るとともに、監査機能の充実などの実行を通して経営の透明性・健全性の確保、意思決定の迅速化に努めるため、以下の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は会社法上の監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は、提出日現在10名の取締役で構成され、うち2名は社外取締役です。
- ・監査役会は、提出日現在3名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。
- ・監査部で内部監査を実施する担当者は事業会社と兼務であり、提出日現在15名で構成され、内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況を当社グループ全体に対して定期的に監査を実施しております。
- ・CSR（企業の社会的責任）を担当する取締役を定め、リスク・コンプライアンス管理委員会を設置しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・定例取締役会は毎月1回開催しております。それに加えて随時臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

- ・ 監査役会は定期的には主として四半期決算の検証を目的として開催し、その他必要に応じ随時開催しております。業務遂行全般にわたって、内部監査部門より報告を受け、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行なわれているかを検証及び評価しております。
- ・ 法令等の遵守を経営上の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンス綱領」を全ての取締役および使用人の行動の規範としております。
- ・ 弁護士と顧問契約を結び、法律に関する適宜・適切なアドバイスを受けてコンプライアンスの充実に努めております。
- ・ 当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、当社設立日である、平成21年4月1日開催の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、この方針に基づいて内部統制システムを構築しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 監査役会と代表取締役は定期的に会合をもち、会社の対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めております。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席しております。
- ・ 監査役と監査部は内部監査及び内部統制システムの整備と運用状況に関し、定期的に情報の共有を図っております。
- ・ 監査役は内部統制システムの整備と運用状況を重点監査項目としております。
- ・ 内部監査の実地状況については、定期的に監査部から監査役(会)に報告しております。
- ・ 監査役は定期的に会計監査人の監査の概要及び結果について、会計監査人から報告及び説明を受けております。
- ・ 社外監査役である西村陽は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当な知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

菅 博雄（有限責任監査法人トーマツ）

高原 透（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

準会員等 3名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である眞鍋雅昭は、(株)ほくやくの代表取締役であり、同社と連結子会社である(株)バイタルネットは商品の取引関係があります。また、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの代表取締役であり、(株)フォレストホールディングスの社外取締役であります。同社と当社の間には重要な取引関係はありません。同様に、社外取締役である吉村恭彰は、(株)リードヘルスケアの代表取締役会長であり、同社と連結子会社である(株)バイタルネットは商品の取引関係があります。

また、(株)フォレストホールディングス、(株)アステム、(株)ダイコー沖縄の代表取締役であり、(株)ほくやく・竹山ホールディングスの社外取締役であります。当該会社と当社との間に、重要な取引関係はありません。

なお、両氏を社外取締役に選任している理由は、医薬品の卸販売の企業経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営に反映させるためであります。

当社の社外監査役である高橋誠也は、弁護士として企業法務に精通し、幅広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。同様に、社外監査役である西村陽は、公認会計士として財務及び会計に関する相当な知見を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査体制に活かしていただくため選任しております。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、(株)シーウィン総合研究所の代表取締役であり、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。同様に、連結子会社である(株)ケーエスケーの社外監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

- ・ 経営上のリスク発生の防止並びに経営上のリスクが発生した場合に直ちに適切な対応を行うことができる体制を確立するために「リスク管理規程」を制定し、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 財務報告および資産安全に関するリスク管理のために、販売管理規程、債権管理規程、経理規程等の社内規程の運用の徹底を図っております。
- ・ 担当部門が明らかなその他のリスク管理については、それぞれの部門にてガイドライン等を作成して社内にその運用の徹底を図ります。
- ・ 部門横断的なリスク及び担当部門が明らかではないリスクが想定された場合は、速やかに担当取締役、担当部門を定めます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	-	4

なお、取締役及び監査役の金銭による報酬額は、取締役については年額220百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）、監査役については年額25百万円以内（うち社外監査役10百万円以内）とすることが株主総会において承認されております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の責任額は法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主若しくは登録株式質権者に対して会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ケーエスケーについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	55銘柄
貸借対照表計上額の合計額	9,938百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,714,000	3,522	取引関係強化のため
エーザイ(株)	488,873	1,458	取引関係強化のため
参天製薬(株)	333,558	1,100	取引関係強化のため
東邦ホールディングス(株)	750,000	680	事業上の関係強化のため
小野薬品工業(株)	116,162	473	取引関係強化のため
テルモ(株)	64,350	282	取引関係強化のため
稲畑産業(株)	503,797	256	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	58,080	225	取引関係強化のため
第一三共(株)	128,658	206	取引関係強化のため
(株)ツムラ	69,191	180	取引関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	318,157	166	取引関係強化のため
(株)パソナグループ	2,000	141	取引関係強化のため
日医工(株)	58,976	125	取引関係強化のため
大日本住友製薬(株)	120,378	93	取引関係強化のため
鳥居薬品(株)	55,956	92	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	66,453	89	取引関係強化のため
日本新薬(株)	79,279	84	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	50,000	70	取引関係強化のため
住友化学(株)	168,080	69	取引関係強化のため
中外製薬(株)	45,398	65	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	16,214	54	取引関係強化のため
アルフレッサホールディングス(株)	15,472	49	事業上の関係強化のため
扶桑薬品工業(株)	182,974	45	取引関係強化のため
(株)カイゲン	131,974	45	取引関係強化のため
協和発酵キリン(株)	45,111	35	取引関係強化のため
キッセイ薬品工業(株)	21,412	33	取引関係強化のため
(株)メディパルホールディングス	40,400	29	事業上の関係強化のため
アステラス製薬(株)	8,911	27	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,493	27	財務活動円滑化のため
旭化成(株)	46,517	26	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である(株)バイタルネットについては以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 124銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,181百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	2,496,000	5,129	取引関係強化のため
武田薬品工業(株)	136,419	529	取引関係強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	457,781	297	事業上の関係強化のため
エーザイ(株)	98,399	293	取引関係強化のため
田辺三菱製薬(株)	208,453	281	取引関係強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	185,000	261	取引関係強化のため
塩野義製薬(株)	175,606	249	取引関係強化のため
アステラス製薬(株)	71,277	219	取引関係強化のため
第一三共(株)	102,702	164	取引関係強化のため
大正製薬(株)	84,000	151	取引関係強化のため
(株)七十七銀行	320,000	133	財務活動円滑化のため
久光製薬(株)	29,406	98	取引関係強化のため
ファーマライズホールディングス(株)	1,100	89	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,960	62	財務活動円滑化のため
(株)第四銀行	222,392	61	財務活動円滑化のため
(株)ツムラ	23,400	61	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	78,298	241	議決権行使権限
エーザイ(株)	57,000	170	議決権行使権限
第一三共(株)	33,600	53	議決権行使権限
塩野義製薬(株)	32,000	45	議決権行使権限
武田薬品工業(株)	3,951	15	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		561	13	38	

当社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当する保有株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当する保有株式はありません。

(当事業年度)

該当する保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する保有株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	0
連結子会社	71		63	0
計	83		76	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画の内容を勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証し、監査役会の同意を得たうえで、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 26,158	1 31,992
受取手形及び売掛金	117,727	115,815
たな卸資産	2 25,770	2 31,816
繰延税金資産	1,019	2,030
未収入金	13,944	14,497
その他	630	1,248
貸倒引当金	253	2,644
流動資産合計	184,996	194,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,867	35,135
減価償却累計額	21,280	21,582
建物及び構築物（純額）	1 13,587	1 13,553
機械装置及び運搬具	1,142	1,147
減価償却累計額	1,021	1,040
機械装置及び運搬具（純額）	121	107
土地	1 19,072	1 18,217
リース資産	1,807	2,699
減価償却累計額	148	577
リース資産（純額）	1,658	2,122
建設仮勘定	93	-
その他	2,580	2,588
減価償却累計額	2,059	2,100
その他（純額）	520	487
有形固定資産合計	35,054	34,488
無形固定資産		
その他	2,290	2,386
無形固定資産合計	2,290	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 14,464	1, 3 22,351
長期貸付金	471	508
繰延税金資産	1,073	150
その他	9,752	9,431
貸倒引当金	1,854	1,384
投資その他の資産合計	23,906	31,056
固定資産合計	61,252	67,931
繰延資産		
その他	5	0
繰延資産合計	5	0
資産合計	246,254	262,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,640	179,188
短期借入金	1,937	7,606
未払法人税等	1,263	140
返品調整引当金	170	162
賞与引当金	1,622	1,109
災害損失引当金	-	220
その他	3,799	2,704
流動負債合計	178,433	191,131
固定負債		
リース債務	1,603	2,044
繰延税金負債	138	2,853
退職給付引当金	8,873	8,911
役員退職慰労引当金	319	320
負ののれん	6,717	5,906
その他	327	326
固定負債合計	17,982	20,362
負債合計	196,415	211,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,322	29,143
自己株式	0	1,200
株主資本合計	48,997	45,618
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	595	5,298
その他の包括利益累計額合計	595	5,298
少数株主持分	246	278
純資産合計	49,838	51,195
負債純資産合計	246,254	262,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	534,699	532,045
売上原価	494,001	494,131
売上総利益	40,698	37,914
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	170	162
差引売上総利益	40,697	37,922
販売費及び一般管理費	1 38,561	1 38,714
営業利益又は営業損失()	2,136	792
営業外収益		
受取利息	171	153
受取配当金	361	388
受取賃貸料	104	94
受取事務手数料	1,373	1,425
負ののれん償却額	751	758
その他	198	193
営業外収益合計	2,960	3,014
営業外費用		
支払利息	62	73
創立費償却	35	-
複合金融商品評価損	-	15
その他	34	33
営業外費用合計	132	123
経常利益	4,964	2,099
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 27
投資有価証券売却益	29	38
損害賠償金戻入額	23	-
災害見舞金	-	68
その他	5 5	5 17
特別利益合計	58	151
特別損失		
固定資産売却損	3 23	3 138
固定資産除却損	4 27	4 15
減損損失	7 256	7 343
災害による損失	-	8 2,835
その他	6 60	6 312
特別損失合計	367	3,643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,655	1,392
法人税、住民税及び事業税	1,797	272
法人税等調整額	28	632
法人税等合計	1,825	359
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,033
少数株主利益	43	34
当期純利益又は当期純損失()	2,786	1,067

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,703
その他の包括利益合計	-	² 4,703
包括利益	-	₁ 3,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,635
少数株主に係る包括利益	-	34

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,992	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,007	-
当期変動額合計	1,007	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	3,128	12,675
当期変動額		
株式移転による増加	9,547	-
当期変動額合計	9,547	-
当期末残高	12,675	12,675
利益剰余金		
前期末残高	28,949	31,322
当期変動額		
剰余金の配当	397	1,098
当期純利益又は当期純損失()	2,786	1,067
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	-	12
連結範囲の変動	5	-
持分法の適用範囲の変動	21	-
当期変動額合計	2,372	2,179
当期末残高	31,322	29,143
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,200
当期変動額合計	0	1,200
当期末残高	0	1,200
株主資本合計		
前期末残高	36,070	48,997
当期変動額		
剰余金の配当	397	1,098
当期純利益又は当期純損失()	2,786	1,067
自己株式の取得	0	1,200
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	-	12
連結範囲の変動	5	-
持分法の適用範囲の変動	21	-
株式移転による増加	10,554	-
当期変動額合計	12,927	3,379
当期末残高	48,997	45,618

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	4,703
当期変動額合計	1,145	4,703
当期末残高	595	5,298
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	550	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	4,703
当期変動額合計	1,145	4,703
当期末残高	595	5,298
少数株主持分		
前期末残高	209	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	32
当期変動額合計	36	32
当期末残高	246	278
純資産合計		
前期末残高	35,729	49,838
当期変動額		
剰余金の配当	397	1,098
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,786	1,067
自己株式の取得	0	1,200
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	-	12
連結範囲の変動	5	-
持分法の適用範囲の変動	21	-
株式移転による増加	10,554	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,182	4,736
当期変動額合計	14,109	1,356
当期末残高	49,838	51,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,655	1,392
減価償却費	1,794	2,276
減損損失	256	343
のれん償却額	101	109
負ののれん償却額	751	758
貸倒引当金の増減額(は減少)	322	1,921
賞与引当金の増減額(は減少)	19	512
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	220
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	-
受取利息及び受取配当金	532	542
受取賃貸料	104	94
受取事務手数料	1,373	1,425
支払利息	62	73
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	8	118
有形固定資産除売却損益(は益)	50	126
売上債権の増減額(は増加)	2,427	1,677
たな卸資産の増減額(は増加)	197	6,046
未収入金の増減額(は増加)	912	535
差入保証金の増減額(は増加)	327	103
仕入債務の増減額(は減少)	1,157	9,547
その他	569	86
小計	2,320	5,048
利息及び配当金の受取額	535	541
受取事務手数料の受取額	1,365	1,408
利息の支払額	62	72
法人税等の支払額	1,232	1,962
法人税等の還付額	-	206
その他	78	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,005	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,916	1,143
有形固定資産の取得による支出	2,745	1,445
有形固定資産の売却による収入	164	841
無形固定資産の取得による支出	1,078	652
投資有価証券の取得による支出	231	322
投資有価証券の売却による収入	-	149
投資有価証券の償還による収入	178	60
貸付金の回収による収入	103	148
その他	34	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,491	37

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330	6,070
長期借入金の返済による支出	19	407
リース債務の返済による支出	-	474
自己株式の取得による支出	-	1,200
社債の償還による支出	500	1,100
配当金の支払額	397	1,098
その他	121	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	708	1,788
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,193	6,977
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	³ 10,080	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	² 47	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 18,194	¹ 25,171

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当社は平成21年4月1日付で㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、㈱バイタルネットを取得企業として企業結合会計を行っているため、㈱ケーエスケー、大伸通商㈱及び㈱たんぼぼを新たに連結の範囲に含めております。また、経営統合を契機に連結の範囲の見直しを行い、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟及び塩竈蛮紅華湯㈱を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱小泉薬局、㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、㈱V Kシェアードサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱小泉薬局、㈱ケーエスアール、㈱ヘルスマート新潟 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)小泉薬局他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)宮城登米広域介護サービス他2社は、経営統合を契機に持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)小泉薬局他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたる定額法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。</p> <p>なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は106百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示する方法に変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しいため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は120百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)	1	担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)
	現金及び預金(定期預金)		現金及び預金(定期預金)
	503百万円		503百万円
	建物		建物
	1,347		1,211
	土地		土地
	1,407		1,242
	投資有価証券		投資有価証券
	3,013		2,696
	計		計
	6,270		5,653
	(対応債務)		(対応債務)
	支払手形及び買掛金		支払手形及び買掛金
	58,939百万円		59,089百万円
	短期借入金		短期借入金
	307		3,006
	固定負債その他(長期借入金)		固定負債その他(長期借入金)
	10		4
	計		計
	59,257		62,100
2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。	2	たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。
	商品及び製品		商品及び製品
	25,738百万円		31,783百万円
	仕掛品		仕掛品
	1		4
	原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品
	30		28
	計		計
	25,770		31,816
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	217百万円		221百万円
4	保証債務	4	保証債務
	連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
	(株)宮城登米広域介護サービス		(株)宮城登米広域介護サービス
	(金融機関借入金)		(金融機関借入金)
	47百万円		39百万円
	(株)ケーエスケー従業員		(株)ケーエスケー従業員
	(金融機関借入金)		(金融機関借入金)
	17		12
	(株)井上誠昌堂従業員		(株)井上誠昌堂従業員
	(金融機関借入金)		(金融機関借入金)
	6		5
	計		計
	71		57

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費・運賃配送費 4,092百万円 給与・賞与・手当 18,819 賞与引当金繰入額 1,584 役員退職慰労引当金繰入 8 退職給付費用 2,491 貸倒引当金繰入額 220	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費・運賃配送費 4,064百万円 給与・賞与・手当 19,163 賞与引当金繰入額 1,074 退職給付費用 1,924 貸倒引当金繰入額 33
2	固定資産売却益の内容 その他 0百万円	2	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 13百万円 土地 14 その他 0 計 27
3	固定資産売却損の内容 土地 23百万円 その他 0 計 23	3	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 44百万円 土地 93 その他 0 計 138
4	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 7百万円 その他 20 計 27	4	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 8百万円 その他 6 計 15
5	特別利益のその他の内容 役員退職慰労引当金戻入額 4百万円 その他 1 計 5	5	特別利益のその他の内容 旧事務所解体費用戻入額 15百万円 その他 2 計 17
6	特別損失のその他の内容 固定資産処分損 22百万円 投資有価証券評価損 21 退職特別加算金 11 その他 5 計 60	6	特別損失のその他の内容 投資有価証券評価損 156百万円 資産除去債務会計基準の適用による影響額 97 その他 57 計 312

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)バイタルネット長岡支店（新潟県長岡市）等事業所12箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（256百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物56百万円、土地177百万円及びその他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	(株)バイタルネット長岡支店（新潟県長岡市）等事業所12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	(株)バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ケーエスケー神戸北支店（兵庫県西宮市）等事業所9箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>(株)バイタルネット新潟県上越市土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（343百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41百万円、土地166百万円、その他25百万円及びのれん109百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>8 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の修繕及び復旧費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)ケーエスケー神戸北支店（兵庫県西宮市）等事業所9箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	(株)バイタルネット新潟県上越市土地	遊休資産	土地			のれん	たな卸資産廃棄損	168百万円	資産の修繕及び復旧費用	183	貸倒引当金繰入額	2,412	その他	71	計	2,835
場所	用途	種類																																	
(株)バイタルネット長岡支店（新潟県長岡市）等事業所12箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																	
(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他																																	
(株)バイタルネット新潟県上越市土地等8箇所	遊休資産	土地																																	
場所	用途	種類																																	
(株)ケーエスケー神戸北支店（兵庫県西宮市）等事業所9箇所	事業用資産	土地、建物及びその他																																	
(株)バイタルネット新潟県上越市土地	遊休資産	土地																																	
		のれん																																	
たな卸資産廃棄損	168百万円																																		
資産の修繕及び復旧費用	183																																		
貸倒引当金繰入額	2,412																																		
その他	71																																		
計	2,835																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,932百万円
少数株主に係る包括利益	40
計	3,973
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,142百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
計	1,142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式		61,224		61,224
合計		61,224		61,224
自己株式				
普通株式		0		0
合計		0		0

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、株式移転による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成21年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(株)バイタルネット

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(株)ケーエスケー

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224			61,224
合計	61,224			61,224
自己株式				
普通株式	0	1,956		1,957
合計	0	1,956		1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956千株は、取締役会決議による取得1,956千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,158百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,194</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,158百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,963	現金及び現金同等物	18,194	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,992百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,820	現金及び現金同等物	25,171		
現金及び預金勘定	26,158百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	7,963														
現金及び現金同等物	18,194														
現金及び預金勘定	31,992百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	6,820														
現金及び現金同等物	25,171														
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 完全子会社である(株)バイタルネットの子会社のうち(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈蛸紅華湯(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は47百万円であります。</p>															
<p>3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに連結子会社となった(株)ケーエスケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,719</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82,871</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,873</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、連結子会社となった(株)ケーエスケーの子会社である大伸通商(株)及び(株)たんぼも連結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万円となります。</p>	流動資産	88,268百万円	固定資産	21,719	繰延資産	12	資産合計	109,999	流動負債	82,871	固定負債	10,001	負債合計	92,873	
流動資産	88,268百万円														
固定資産	21,719														
繰延資産	12														
資産合計	109,999														
流動負債	82,871														
固定負債	10,001														
負債合計	92,873														

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として医薬品卸売事業における情報系設備(器具備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91</td> <td>83</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>860</td> <td>614</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169</td> <td>117</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>814</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	91	83	8	工具、器具及び備品	860	614	246	その他	169	117	52	合計	1,122	814	307	1年内	206百万円	1年超	109	計	316	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	250	支払利息相当額	8	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>683</td> <td>607</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>70</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806</td> <td>706</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	31	28	2	工具、器具及び備品	683	607	76	その他	91	70	21	合計	806	706	100	1年内	81百万円	1年超	22	計	104	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	193	支払利息相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	91	83	8																																																														
工具、器具及び備品	860	614	246																																																														
その他	169	117	52																																																														
合計	1,122	814	307																																																														
1年内	206百万円																																																																
1年超	109																																																																
計	316																																																																
支払リース料	265百万円																																																																
減価償却費相当額	250																																																																
支払利息相当額	8																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	31	28	2																																																														
工具、器具及び備品	683	607	76																																																														
その他	91	70	21																																																														
合計	806	706	100																																																														
1年内	81百万円																																																																
1年超	22																																																																
計	104																																																																
支払リース料	205百万円																																																																
減価償却費相当額	193																																																																
支払利息相当額	3																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料 1年内 51百万円 1年超 237 計 288	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料 1年内 41百万円 1年超 190 計 231

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要であれば銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部、複合金融商品(他社株転換社債等)により、長期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、仕入先からの割戻金等及び収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、仕入先及び収納代行会社は信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであり、また、信用リスクが低い取引先となっております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。短期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好な関係維持を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、各連結子会社の債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社の一部連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,158	26,158	
(2)受取手形及び売掛金	117,727	117,481	245
(3)未収入金	13,944	13,937	7
(4)投資有価証券 その他有価証券	13,067	13,067	
資産計	170,897	170,644	253
(1)支払手形及び買掛金	169,640	169,640	
負債計	169,640	169,640	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に信用リスクを加味した価格によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,136
その他	259

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,158			
受取手形及び売掛金	117,727			
未収入金	13,944			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
社債		10		
その他		155	610	
合計	157,830	165	610	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要であれば銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、一時的な余剰資金については、ほとんどを短期的な安全性の高い金融資産で運用しております。なお、一部、複合金融商品（他社株転換社債等）により、長期的な運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、未収入金は、仕入先からの割戻金等及び収納代行会社に対する未収自動集金残高であり、仕入先及び収納代行会社は信用リスクがあるものの、ほとんどが短期間で決済されるものであり、また、信用リスクが低い取引先となっております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達と金融機関との友好的関係維持を目的としたものであります。ただし、当連結会計年度においては、東日本大震災に伴う債権回収リスクに備えるため臨時的に借入を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社グループは、売上債権について、各連結子会社の債権管理部門が債権管理規程に従い顧客の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券の市場リスクの管理

当社の主要な連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,992	31,992	
(2)受取手形及び売掛金	115,815	113,178	2,636
(3)未収入金	14,497	14,489	8
(4)投資有価証券 その他有価証券	20,935	20,935	
資産計	183,240	180,595	2,644
(1)支払手形及び買掛金	179,188	179,188	
負債計	179,188	179,188	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額から信用リスクである貸倒引当金を控除した価格によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	830
その他	585

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	31,992			
受取手形及び売掛金	115,815			
未収入金	14,497			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	10			
その他	26	151	242	246
合計	162,341	151	242	246

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,113	7,059	2,054
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	10	10	0
	その他			
	(3)その他	31	20	11
	小計	9,155	7,089	2,065
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,457	2,813	356
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	307	365	58
	(3)その他	1,147	1,464	317
	小計	3,912	4,644	732
合計		13,067	11,734	1,333

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	0	0
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,718	5,539	10,179
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	10	10	0
	その他			
	(3)その他	29	20	9
	小計	15,759	5,570	10,188
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,823	4,550	727
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	296	350	53
	(3)その他	1,092	1,330	237
	小計	5,212	6,230	1,018
合計		20,971	11,800	9,170

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	149	38	
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	149	38	

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について148百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品他社 株転換社債等	150	150	65	85
合計		150	150	65	85

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 他社株転換社債等の時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品他社 株転換社債等	150	50	50	100
合計		150	50	50	100

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 他社株転換社債等の時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の(株)バイタルネットは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度に退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社は、東北薬業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(東北薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	19,307百万円	23,035百万円
年金財政計算上の給付債務の額	26,577百万円	24,773百万円
差引額	7,270百万円	1,737百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

38% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

37% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

(大阪薬業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	217,352百万円	254,273百万円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	365,247百万円
差引額	171,388百万円	110,973百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

4% (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

(平成21年3月31日現在)

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、繰越不足金119,005百万円及び評価調整加算額32,906百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。

(平成22年3月31日現在)

差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、繰越不足金46,583百万円及び評価調整加算額38,479百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、償却期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金83百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	17,435百万円	17,692百万円
年金資産	9,708	10,029
未積立退職給付債務(+)	7,727	7,662
未認識数理計算上の差異	443	377
未認識過去勤務債務	242	198
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,525	7,484
前払年金費用	1,347	1,427
退職給付引当金(-)	8,873	8,911

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	1,152百万円	732百万円
利息費用	338	335
期待運用収益	119	140
未認識数理計算上の差異の費用処理額	346	224
過去勤務債務の費用処理額	41	43
小計	1,674	1,107
確定拠出年金掛金支払額	57	58
葉業厚生年金基金への拠出額	768	766
退職給付費用	2,500	1,933

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金2百万円が確定しており、特別損失(その他)として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0% (なお、退職給付信託については0.0%)	2.0% (なお、退職給付信託については0.0%)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,796</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.2</td></tr> </table>	賞与引当金	660百万円	貸倒引当金	801	投資有価証券	386	退職給付引当金	4,084	役員退職慰労引当金	163	税務上の繰越欠損金	348	建物及び構築物等	231	土地	203	その他有価証券評価差額金	281	その他	829	繰延税金資産小計	7,991	評価性引当額	2,195	繰延税金資産合計	5,796	退職給付信託	633	その他有価証券評価差額金	2,437	固定資産圧縮積立金	546	その他	223	繰延税金負債合計	3,841	繰延税金資産(負債)の純額	1,954	流動資産 繰延税金資産	1,019百万円	固定資産 繰延税金資産	1,073	固定負債 繰延税金負債	138	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	税効果を計上していない子会社欠損金	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	住民税均等割	2.1	評価性引当額の増加	4.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,704</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,077</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>建物及び構築物等</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,789</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,752</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,072</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,030百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,853</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.7</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">15.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8</td></tr> </table>	賞与引当金	452百万円	貸倒引当金	1,704	投資有価証券	856	退職給付引当金	4,077	役員退職慰労引当金	164	税務上の繰越欠損金	776	建物及び構築物等	205	土地	512	その他有価証券評価差額金	323	その他	713	繰延税金資産小計	9,789	評価性引当額	3,037	繰延税金資産合計	6,752	退職給付信託	519	その他有価証券評価差額金	6,072	固定資産圧縮積立金	625	その他	207	繰延税金負債合計	7,425	繰延税金資産(負債)の純額	672	流動資産 繰延税金資産	2,030百万円	固定資産 繰延税金資産	150	固定負債 繰延税金負債	2,853	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	住民税均等割	6.8	評価性引当額の増加	20.7	のれん及び負ののれんの償却額	15.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8
賞与引当金	660百万円																																																																																																																												
貸倒引当金	801																																																																																																																												
投資有価証券	386																																																																																																																												
退職給付引当金	4,084																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	163																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	348																																																																																																																												
建物及び構築物等	231																																																																																																																												
土地	203																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	281																																																																																																																												
その他	829																																																																																																																												
繰延税金資産小計	7,991																																																																																																																												
評価性引当額	2,195																																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,796																																																																																																																												
退職給付信託	633																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,437																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	546																																																																																																																												
その他	223																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,841																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,954																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,019百万円																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,073																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	138																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																																												
税効果を計上していない子会社欠損金	0.7																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8																																																																																																																												
住民税均等割	2.1																																																																																																																												
評価性引当額の増加	4.5																																																																																																																												
その他	0.0																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2																																																																																																																												
賞与引当金	452百万円																																																																																																																												
貸倒引当金	1,704																																																																																																																												
投資有価証券	856																																																																																																																												
退職給付引当金	4,077																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	164																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	776																																																																																																																												
建物及び構築物等	205																																																																																																																												
土地	512																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	323																																																																																																																												
その他	713																																																																																																																												
繰延税金資産小計	9,789																																																																																																																												
評価性引当額	3,037																																																																																																																												
繰延税金資産合計	6,752																																																																																																																												
退職給付信託	519																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,072																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	625																																																																																																																												
その他	207																																																																																																																												
繰延税金負債合計	7,425																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	672																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	2,030百万円																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	150																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	2,853																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6																																																																																																																												
住民税均等割	6.8																																																																																																																												
評価性引当額の増加	20.7																																																																																																																												
のれん及び負ののれんの償却額	15.9																																																																																																																												
その他	1.0																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)ケーエスケー 医薬品の卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーは、平成19年10月に2社間で業務提携契約を結び、両社の経営資源の有効活用及び業務の効率化・高度化を図ってきました。この3年間の交流を通じて、互いを深く理解し、両社が事業統合することにより事業基盤の補完・拡充、経営の効率化合理化を図り、更なるシナジーの実現を目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	9,695 百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	63
取得原価		9,758

4 株式の種類別の移転比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

(株)バイタルネットの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、(株)ケーエスケーの普通株式1株に対して当社の普通株式0.81株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2) 移転比率の算定方法

(株)バイタルネット及び(株)ケーエスケーは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、(株)バイタルネットは(株)三井住友銀行を、(株)ケーエスケーは日興コーディアル証券(株)に対し、それぞれ今回の経営統合のための株式移転比率を依頼し、株式移転比率算定書を受領しました。

(株)三井住友銀行は、本株式移転の諸条件、統合する両当事会社の企業規模等を分析したうえで、上場会社であった(株)バイタルネットについては市場株価平均法、類似会社比準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を用いて算定し、非上場会社であった(株)ケーエスケーについては類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

一方、日興コーディアル証券(株)は両社の株式価値につき多面的に評価を行うこととし、上場会社であった(株)バイタルネットについては市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を用いて算定し、非上場会社であった(株)ケーエスケーについては類似上場会社比較法及びDCF法を用いて株式価値を評価のうえ、株式移転比率を算定しました。

(株)バイタルネットは(株)三井住友銀行による株式移転比率の算定結果を参考に、(株)ケーエスケーは日興コーディアル証券(株)による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,497,914株 9,695百万円

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 7,367百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎にして算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,268 百万円
固定資産	21,719
繰延資産	12
資産合計	109,999
流動負債	82,871
固定負債	10,001
負債合計	92,873

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,260	12,439	534,699		534,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	2,496	3,998	3,998	
計	523,762	14,935	538,697	3,998	534,699
営業費用	522,029	14,613	536,642	4,080	532,563
営業利益	1,732	322	2,054	81	2,136
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	239,781	8,695	248,476	2,221	246,254
減価償却費	1,734	59	1,794		1,794
減損損失	256		256		256
資本的支出	4,603	782	5,385		5,385

(注) 1 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業... 医薬品の卸売業

(2) その他事業... 医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	522,260	522,260	12,439	534,699		534,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,501	1,501	2,496	3,998	3,998	
計	523,762	523,762	14,935	538,697	3,998	534,699
セグメント利益	1,732	1,732	322	2,054	81	2,136
セグメント資産	239,781	239,781	8,695	248,476	2,221	246,254
その他の項目						
減価償却費	1,734	1,734	59	1,794		1,794
のれんの償却	98	98	3	101		101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,603	4,603	782	5,385		5,385

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額81百万円、セグメント資産の調整額 2,221百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	518,886	518,886	13,159	532,045		532,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	1,499	2,309	3,809	3,809	
計	520,386	520,386	15,469	535,855	3,809	532,045
セグメント利益又は損失()	1,146	1,146	254	891	98	792
セグメント資産	255,549	255,549	9,444	264,993	2,305	262,688
その他の項目						
減価償却費	2,196	2,196	79	2,276		2,276
のれんの償却	104	104	5	109		109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,107	3,107	102	3,210		3,210

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額98百万円、セグメント資産の調整額 2,305百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	343	343		343		343

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	104	104	5	109		109
当期末残高			17	17		17
(負ののれん)						
当期償却高	751	751	7	758		758
当期末残高	5,894	5,894	12	5,906		5,906

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米市	155	味噌、醤油醸造販売	(被所有)直接0.0	製品の購入及び建物の賃貸	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	27		
							建物の賃貸	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有)直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	334	未払金	29
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	306	売掛金	80
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)カシオペア調剤薬局	岩手県二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	83	売掛金	20
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム	大阪府茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	50	売掛金	17

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入、建物の賃貸料及び医薬品の販売・配送は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ヤマカノ醸造(株)	宮城県登米市	155	味噌、醤油醸造販売	(被所有) 直接0.0	製品の購入及び建物の賃貸	ヤマカノ醸造(株)製品の購入	14		
							建物の賃貸	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)浜名コーポレーション	宮城県仙台市	10	楽器及び医薬品等の配送、倉庫その他の管理	(被所有) 直接0.0	医薬品の配送	医薬品の配送	335	未払金	28
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)堀野調剤薬局	岩手県二戸市	5	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	292	売掛金	100
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)カシオペア調剤薬局	岩手県二戸市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	75	売掛金	24
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ライフシステム	大阪府茨木市	3	調剤薬局	なし	医薬品の販売	医薬品の販売	44	売掛金	16

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入、建物の賃貸料及び医薬品の販売・配送は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	810円02銭	1株当たり純資産額	859円10銭
1株当たり当期純利益金額	45円51銭	1株当たり当期純損失金額	17円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	2,786百万円	当期純損失	1,067百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,786百万円	普通株式に係る当期純損失	1,067百万円
普通株式の期中平均株式数	61,224千株	普通株式の期中平均株式数	60,289千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 平成22年3月31日		当連結会計年度末 平成23年3月31日	
純資産の部の合計額	49,838百万円	純資産の部の合計額	51,195百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	246百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	278百万円
(うち少数株主持分)	(246百万円)	(うち少数株主持分)	(278百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	49,592百万円	普通株式に係る期末の純資産額	50,916百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	61,223千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	59,266千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ケーエスケー	(株)三井住友銀行 第8回無担保社債 (注2)	平成20年1月31日	200		1.08	無担保 社債	平成23年1月31日
"	(株)三井住友銀行 第10回無担保社債 (注2)	平成20年3月31日	300		1.05	"	平成23年3月31日
"	(株)みずほ銀行 第11回無担保社債 (注2)	平成20年3月31日	300		1.03	"	平成23年3月31日
"	(株)三菱東京UFJ 銀行 第9回無担保社債 (注2)	平成20年3月31日	300		1.06	"	平成23年3月31日
"	(株)三菱東京UFJ 銀行 第12回無担保社債	平成20年9月30日	200	200 (200)	1.17	"	平成23年9月30日
合計			1,300	200 (200)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200				

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530	7,600	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	407	6	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	311	540	1.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	4	1.75	平成24年4月1日～ 平成24年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,603	2,044	1.67	平成24年4月30日～ 平成30年1月10日
その他有利子負債				
合計	3,862	10,195		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4			
リース債務	540	529	500	169

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に基づき記載を省略しております。

(2) 【その他】

(当連結会計年度における四半期情報)

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	134,386	129,817	141,783	126,058
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,577	848	415	4,234
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	918	549	212	2,748
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.00	9.00	3.57	46.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730	575
売掛金	1 32,112	1 37,030
前払費用	4	5
繰延税金資産	22	14
未収入金	1,329	1,471
未収還付法人税等	206	123
その他	-	42
流動資産合計	34,405	39,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	1	3
建物（純額）	11	9
工具、器具及び備品	22	27
減価償却累計額	7	12
工具、器具及び備品（純額）	14	14
リース資産	43	651
減価償却累計額	0	121
リース資産（純額）	42	530
有形固定資産合計	69	554
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	423
ソフトウェア仮勘定	43	-
リース資産	-	94
その他	0	0
無形固定資産合計	49	518
投資その他の資産		
関係会社株式	45,464	45,538
長期前払費用	-	0
繰延税金資産	-	19
その他	135	137
投資その他の資産合計	45,600	45,694
固定資産合計	45,718	46,768
資産合計	80,124	86,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,082	36,998
短期借入金	-	1,850
リース債務	8	159
未払金	1,449	1,588
未払法人税等	54	36
未払費用	0	0
預り金	0	0
前受収益	0	0
賞与引当金	1	0
その他	0	-
流動負債合計	33,597	40,634
固定負債		
リース債務	36	487
固定負債合計	36	487
負債合計	33,633	41,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,138	757
利益剰余金合計	1,138	757
自己株式	0	1,200
株主資本合計	46,490	44,908
純資産合計	46,490	44,908
負債純資産合計	80,124	86,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,132	734
関係会社経営指導料	241	241
関係会社受入手数料	64	105
営業収益合計	1,438	1,082
営業費用		
一般管理費	253	279
営業利益	1,185	802
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	7	0
営業外収益合計	8	1
営業外費用		
支払利息	2	11
株式公開費用	3	-
創立費償却	35	-
その他	3	2
営業外費用合計	45	14
経常利益	1,149	789
特別利益		
災害見舞金	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
関係会社株式評価損	-	48
特別損失合計	-	48
税引前当期純利益	1,149	741
法人税、住民税及び事業税	32	35
法人税等調整額	22	10
法人税等合計	10	24
当期純利益	1,138	717

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	5,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	1,250
当期変動額		
株式移転による増加	1,250	-
当期変動額合計	1,250	-
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
前期末残高	-	39,102
当期変動額		
株式移転による増加	39,102	-
当期変動額合計	39,102	-
当期末残高	39,102	39,102
資本剰余金合計		
前期末残高	-	40,352
当期変動額		
株式移転による増加	40,352	-
当期変動額合計	40,352	-
当期末残高	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	1,138
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,098
当期純利益	1,138	717
当期変動額合計	1,138	381
当期末残高	1,138	757

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	-	1,138
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,098
当期純利益	1,138	717
当期変動額合計	1,138	381
当期末残高	1,138	757
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,200
当期変動額合計	0	1,200
当期末残高	0	1,200
株主資本合計		
前期末残高	-	46,490
当期変動額		
株式移転による増加	45,352	-
剰余金の配当	-	1,098
当期純利益	1,138	717
自己株式の取得	0	1,200
当期変動額合計	46,490	1,581
当期末残高	46,490	44,908
純資産合計		
前期末残高	-	46,490
当期変動額		
株式移転による増加	45,352	-
剰余金の配当	-	1,098
当期純利益	1,138	717
自己株式の取得	0	1,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	46,490	1,581
当期末残高	46,490	44,908

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。	
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に対する債権・債務		1 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	32,112 百万円	売掛金	37,030 百万円
未払金	1,441	短期借入金	1,850
		未払金	1,549

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社に対する事項		1 関係会社に対する事項	
営業収益	1,438 百万円	営業収益	1,082 百万円
2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・賞与・手当	25 百万円	給与・賞与・手当	29 百万円
賞与引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	0
役員報酬	21	役員報酬	22
旅費交通費	21	旅費交通費	15
手数料	40	手数料	47
賃借料	48	賃借料	44
諸税公課	42	諸税公課	46
顧問料	13	減価償却費	29
減価償却費	10		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式		0		0
合計		0		0

(注) 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	0	1,956	0	1,957
合計	0	1,956	0	1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956千株は、取締役会決議による取得1,956千株及び単元未満株式の買取り0千株であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として医薬品卸売事業における空調設備(建物)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として医薬品卸売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,464

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	45,538

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table>	賞与引当金	0百万円	未払事業税	19	その他	2	繰延税金資産合計	22	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	賞与引当金	0百万円	未払事業税	11	ソフトウェア	19	関係会社株式	19	その他	2	繰延税金資産小計	53	評価性引当額	19	繰延税金資産合計	33						
賞与引当金	0百万円																														
未払事業税	19																														
その他	2																														
繰延税金資産合計	22																														
賞与引当金	0百万円																														
未払事業税	11																														
ソフトウェア	19																														
関係会社株式	19																														
その他	2																														
繰延税金資産小計	53																														
評価性引当額	19																														
繰延税金資産合計	33																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1	住民税均等割	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3	住民税均等割	0.2	評価性引当額の増加	2.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.1																														
住民税均等割	0.1																														
その他	0.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3																														
住民税均等割	0.2																														
評価性引当額の増加	2.7																														
その他	0.1																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円35銭	1株当たり純資産額	757円74銭
1株当たり当期純利益金額	18円60銭	1株当たり当期純利益金額	11円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純利益	1,138百万円	当期純利益	717百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	1,138百万円	普通株式に係る当期純利益	717百万円
普通株式の期中平均株式数	61,224千株	普通株式の期中平均株式数	60,289千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部の合計額	46,490百万円	純資産の部の合計額	44,908百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
普通株式に係る期末の純資産額	46,490百万円	普通株式に係る期末の純資産額	44,908百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	61,223千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	59,266千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				13	3	1	9
工具、器具及び備品				27	12	5	14
リース資産				651	121	120	530
有形固定資産計				692	137	127	554
無形固定資産							
商標権				0	0	0	0
ソフトウェア				485	61	61	423
リース資産				115	21	21	94
その他				0			0
無形固定資産計				601	83	82	518

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1	0	1		0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	普通預金	575
	別段預金	0
	計	575
合計		575

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)バイタルネット	19,440
(株)ケーエスケー	17,590
合計	37,030

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
32,112	100,304	95,386	37,030	72.0	125.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

関係会社株式

子会社株式

区分	金額(百万円)
(株)バイタルネット	35,656
(株)ケーエスケー	9,758
(株)医療経営研究所	121
(株)VKシェアードサービス	1
サンエス東京(株)	0
合計	45,538

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エーザイ(株)	6,060
M S D(株)	5,512
大日本住友製薬(株)	5,073
ファイザー(株)	4,680
協和発酵キリン(株)	4,423
その他	11,247
合計	36,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.vitalksk.co.jp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に定める権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第2期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日
関東財務局長に提出

第2期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日
関東財務局長に提出

第2期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成22年7月2日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号(連結子会社に係る重要な災害)及び第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成23年4月7日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号(連結子会社に係る重要な災害)及び第19号(当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書) 平成23年5月27日
関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月7日

平成22年10月8日

平成22年11月5日

平成22年12月10日

平成23年1月12日

平成23年2月14日

平成23年3月11日

平成23年4月11日

平成23年5月11日

平成23年6月6日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。